

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第18期 第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 ジャパンマテリアル株式会社

【英訳名】 JAPAN MATERIAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 久男

【本店の所在の場所】 三重県三重郡菟野町永井3098番22

【電話番号】 (059)399-3821(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理本部長 小川 圭造

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡菟野町永井3098番22

【電話番号】 (059)399-3821(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理本部長 小川 圭造

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社 名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,923,993	2,520,224	9,294,349
経常利益 (千円)	359,510	600,300	1,962,372
四半期(当期)純利益 (千円)	224,628	380,382	1,214,509
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	226,878	356,147	1,252,159
純資産額 (千円)	7,286,658	9,435,680	9,393,677
総資産額 (千円)	9,741,480	11,610,482	11,639,126
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.26	67.81	228.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.8	81.3	80.7

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(エレクトロニクス関連事業)

平成26年4月28日に半導体製造装置に関わる保守・メンテナンス事業を行う株式会社J Mエンジニアリングサービスを新規設立しております。

この結果、平成26年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社7社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費の一部に弱い動きが見られましたが、政府による各種経済政策により大幅な消費の落ち込みもなく、また、企業収益の改善が見られるなど景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で海外景気の下振れリスクや新興国経済の成長鈍化など依然として先行き不透明感は払拭されない状況で推移しました。

当社グループが属する業界では、スマートフォンやタブレット端末及び車載向けの半導体や中小型ディスプレイを中心とした需要が継続していることから、設備投資は継続実施され、生産活動も順調に推移しました。

このような状況の中、当社グループのエレクトロニクス関連事業は、顧客の設備投資に伴い発生するイニシャル部門(特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工)において、主に半導体工場向け案件を継続的かつ確実に受注したことにより好調に推移しました。また、主要顧客工場の生産活動も引続き順調に推移したことから、顧客工場の生産活動に伴い発生するオペレーション部門(特殊ガス販売管理業務、技術サービス等)においても順調に推移し、売上高は2,385百万円(前年同四半期比36.0%増)、セグメント利益は700百万円(前年同四半期比73.6%増)となりました。一方、グラフィックスソリューション事業においては、販売拡大に向け積極的に営業展開を図りましたが、前年同四半期はビデオウォール製品の一部生産終了に伴う駆け込み需要等が発生したことから売上高は134百万円(前年同四半期比20.5%減)、セグメント利益は売上高の減少要因及び将来的な事業領域拡大を目的とした費用が増加したことから12百万円(前年同四半期比61.7%減)となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,520百万円(前年同四半期比31.0%増)、営業利益は601百万円(前年同四半期比82.2%増)、経常利益は600百万円(前年同四半期比67.0%増)、四半期純利益は380百万円(前年同四半期比69.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、11,610百万円となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ309百万円減少し、7,725百万円となりました。これは主にその他(リース債権及びリース投資資産他)が107百万円増加したものの、現金及び預金が212百万円減少、仕掛品が247百万円減少したことによります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ281百万円増加し、3,884百万円となりました。これは主に長期預金が100百万円減少したものの、リース債権及びリース投資資産が346百万円増加したことによります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、2,074百万円となりました。これは主に未払費用が160百万円増加、その他(預り金他)が70百万円増加したものの、未払法人税等が333百万円減少したことによります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、99百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が9百万円増加したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し、9,435百万円となりました。これは主に配当金の支払により314百万円減少したものの、四半期純利益の計上により380百万円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,611,640	5,611,640	東京証券取引所(市場 第一部)及び名古屋証 券取引所(市場第一部)	1単元の株式数 100株 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限のな い標準となる株式
計	5,611,640	5,611,640	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日	-	5,611,640	-	806,463	-	1,209,193

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,608,800	56,088	-
単元未満株式	普通株式 940	-	-
発行済株式総数	5,611,640	-	-
総株主の議決権	-	56,088	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャパンマテリアル株式会社	三重県三重郡菟野町永 井3098番22	1,900	-	1,900	0.03
計	-	1,900	-	1,900	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,833,345	2,620,465
受取手形及び売掛金	3,211,187	3,220,574
商品及び製品	151,400	139,783
仕掛品	1,038,880	791,784
原材料及び貯蔵品	345,954	381,622
繰延税金資産	136,635	146,178
その他	318,385	425,729
貸倒引当金	278	295
流動資産合計	8,035,511	7,725,843
固定資産		
有形固定資産	1,058,081	1,095,315
無形固定資産	39,357	41,079
投資その他の資産		
リース債権及びリース投資資産	884,044	1,230,835
長期預金	1,200,000	1,100,000
その他	422,131	417,407
投資その他の資産合計	2,506,176	2,748,243
固定資産合計	3,603,614	3,884,638
資産合計	11,639,126	11,610,482
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,181,741	1,209,248
未払金	100,882	147,432
未払費用	100,211	260,715
未払法人税等	562,633	228,646
繰延税金負債	3,667	-
賞与引当金	135,503	88,418
その他	70,088	140,417
流動負債合計	2,154,729	2,074,879
固定負債		
退職給付に係る負債	87,103	96,356
繰延税金負債	1,488	1,436
資産除去債務	717	720
その他	1,410	1,410
固定負債合計	90,719	99,922
負債合計	2,245,448	2,174,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,463	806,463
資本剰余金	1,479,564	1,479,564
利益剰余金	7,071,175	7,137,413
自己株式	1,885	1,885
株主資本合計	9,355,317	9,421,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,098	13,340
繰延ヘッジ損益	1,923	147
為替換算調整勘定	17,338	636
その他の包括利益累計額合計	38,360	14,124
純資産合計	9,393,677	9,435,680
負債純資産合計	11,639,126	11,610,482

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,923,993	2,520,224
売上原価	1,319,439	1,633,797
売上総利益	604,554	886,426
販売費及び一般管理費	274,224	284,476
営業利益	330,330	601,950
営業外収益		
受取利息	2,385	3,301
受取配当金	2,039	2,042
デリバティブ評価益	5,113	-
受取賃貸料	3,368	3,573
為替差益	14,483	-
その他	2,642	3,039
営業外収益合計	30,032	11,956
営業外費用		
支払利息	47	2
デリバティブ評価損	-	1,487
不動産賃貸費用	761	679
為替差損	-	11,080
その他	43	355
営業外費用合計	852	13,606
経常利益	359,510	600,300
特別利益		
固定資産売却益	-	125
特別利益合計	-	125
特別損失		
固定資産除売却損	-	7
特別損失合計	-	7
税金等調整前四半期純利益	359,510	600,418
法人税、住民税及び事業税	158,149	235,417
法人税等調整額	23,267	15,382
法人税等合計	134,881	220,035
少数株主損益調整前四半期純利益	224,628	380,382
少数株主利益	-	-
四半期純利益	224,628	380,382

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	224,628	380,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,876	5,758
繰延ヘッジ損益	827	1,775
為替換算調整勘定	13,299	16,701
その他の包括利益合計	2,250	24,235
四半期包括利益	226,878	356,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226,878	356,147
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社J Mエンジニアリングサービスを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産(その他)	471千円	506千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	29,767千円	33,717千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
第16回定時株主総会 平成25年6月27日	普通株式	228,362	90.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
第17回定時株主総会 平成26年6月25日	普通株式	314,144	56.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックスソ リューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,754,796	169,197	1,923,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,754,796	169,197	1,923,993
セグメント利益	403,489	33,330	436,819

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	436,819
全社費用(注)	106,652
その他	162
四半期連結損益計算書の営業利益	330,330

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックスソ リューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,385,723	134,500	2,520,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,385,723	134,500	2,520,224
セグメント利益	700,257	12,763	713,020

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	713,020
全社費用(注)	111,443
その他	372
四半期連結損益計算書の営業利益	601,950

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円26銭	67円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	224,628	380,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	224,628	380,382
普通株式の期中平均株式数(株)	5,074,720	5,609,720

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

ジャパンマテリアル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンマテリアル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンマテリアル株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。